

アルジェリア政治・経済月例報告  
(2022年2月)

2023年3月  
在アルジェリア日本国大使館

**内政**

- 14日、メラッド内務・地方自治・国土整備相は南部の18人の県知事とオンライン会議を実施し、新10県の創設に関して述べた。
- 17日、18日の独立戦争殉教者の日に際してテブン大統領は敬意のメッセージを発出。
- 20日、テブン大統領は県知事2名及び副県知事2名の人事異動を実施。
- 23日、アルジェリア全国労働連盟(UGTA)の創設67周年及び炭化水素事業国有化52周年に際して、テブン大統領はメッセージを発出し、ベンアブドゥルラフマーン首相はハッシ・メサウドでの祝賀式典に出席。
- 24日、テブン大統領は定例インタビューにて、賃上げ目標や行政・経済分野のデジタル化遅延への懸念につき言及したほか、治安上の理由で閉鎖していた在ウクライナ・アルジェリア大使館の再開を発表。
- 28日、テブン大統領は全国農業会議の開会式に出席し、食料安全保障、農業分野の強化による炭化水素収入への依存からの脱却、農業分野のデジタル化の重要性を強調。閉会式にはベンアブドゥルラフマーン首相が出席。
- 28日、シェルファ労働相は国民議会(下院)へ労働組合の権利に関する法案を提出。

**外交**

- 2日、ラマムラ外相はシャーマン米國務副長官と電話会談を実施。
- 2-3日、ベンアブドゥルラフマーン首相はセネガルを訪問し、第2回アフリカ・インフラ財政首脳会合に出席。サル・セネガル大統領及びアマドゥ・バ同首相と会談。
- 2日、ベラーニ外務次官はモウラ・ベネズエラ外務副大臣とともに第2回アルジェリア・ベネズエラ政治協議を開催。
- 6日、外務省は、トルコ及びシリアに対しトルコ南部で発生した地震に際し弔意を表明。両国への救援・救助隊を派遣した他支援物資を送付。7日、テブン大統領は、エルドアン・トルコ大統領及びアサド・シリア大統領との電話会談にて、トルコ・シリア地震への弔意及び連帯を表明。エルドアン大統領及びアサド大統領からは当国による支援への感謝等が表明された。
- 6-7日、パレスチナ内相がアルジェを訪問し、ベンアブドゥルラフマーン首相及びメラッド内相と会談。
- 7日、ラマムラ外相は、アフリカン・ピアビュー・メカニズムに関するアフリカ・ガバナンス・ハイレベル会合にオンラインで出席。
- 8日、外務省は、出国禁止命令を受けている二重国籍の活動家の不法出国に仏当局が介入したとする非難声明を発出。これを受けてテブン大統領は駐仏アルジェリア大使を協議のた

め召還。

- 8日、ラマムラ外相は新任のアマール・チュニジア外相と電話会談。
- 8日、米アフリカ軍（AFRICOM）司令官ラングレー大将がアルジェを訪問し、テブン大統領及びシェングリハ国軍参謀総長と会談。
- 10日、テブン大統領は、トルコに対して3000万米ドル及びシリアに対して1500万米ドルの義援金を拠出することを決定。また、11日、アルジェリア赤新月社主導のもと70トンの人道支援物資をシリアに送付。
- 12日、ラマムラ外相はエルサレム支援に関するハイレベル会合への出席のためエジプトを往訪。アッバース・パレスチナ大統領と会談した他、アラブ連盟事務局長等と会談。
- 12日、外務省はニジェール南東部でのニジェール軍に対するテロ攻撃に対し非難声明を发出。
- 13日、ラマムラ外相は南アフリカを訪問し、パンドール外相と会談。ラマポーザ大統領の次期アルジェリア訪問につき言及。
- 14日、テブン大統領はサイド・チュニジア大統領と電話会談。両国の緊密な関係及び共通利益に関する二国間問題について議論。
- 15－16日、ラマムラ外相は第42回AU閣僚執行理事会に出席。
- 15日、ラマムラ外相は第40回アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）運営首脳会合にてテブン大統領の代理としてオンラインで出席。
- 17－19日、ベンアブドゥルラフマーン首相とラマムラ外相はエチオピアを訪問し、それぞれ第36回AU総会、第42回AU閣僚執行理事会に出席。首相はリビアに関するハイレベル会合、C10閣僚会合及び気候変動に関する首脳級委員会会合にも出席した他、19日の総会にてアフリカ諸国における開発のため開発協力庁を通じた10億米ドルの拠出を発表。
- 20－23日、ウェタングラ・ケニア下院議長はアルジェリアを訪問。両議会議長及びラマムラ外相と会談した他、23日にはテブン大統領と会談。
- 20日、テブン大統領はタミーム・カタール首長の特使と会談。
- 21日、ベラーニ外務次官は、クロアチア外務政務官とともに第3回アルジェリア・クロアチア政治協議を開催し、同政務官はラマムラ外相とも会談。
- 21日、ベンアブドゥルラフマーン首相はヨルダン産業相及び労働相と会談。2023－2025年における両国の経済・商業・投資協力強化に関するロードマップの採択を称賛。
- 23日、外務省はイスラエル軍によるナブルス（パレスチナ）の急襲につき非難声明を发出。
- 23日、国連総会での「ウクライナにおける包括的、公正かつ永続的な平和に関する決議案」につき棄権。
- 23日、テブン大統領は、24人の大使、15名の総領事及び9名の領事の異動を命じた。
- 24日、ザグダール産業相はアブダビにてアール・マッリーUAE経済相と共同議長にて第15回アルジェリア・UAE合同委員会を開催し5つの協力協定に署名。
- 24日、ブガリ国民議会（下院）議長はイラクにてアラブ列国議会同盟第34回会合に参

加。

- 26日、シェングリハ国軍参謀総長及びベラーニ外務次官は、当国を訪問したヒーピー英国防閣外大臣と会談。
- 26日、テブン大統領は当国に来訪したマリの政治勢力代表者らと会談。
- 27-28日、当国国民議会は列国議会同盟会合（IPU）との共催で、当国にて第2回「サヘルの呼びかけ」会合を開催。
- 27日、テブン大統領及びシェングリハ国軍参謀総長は、当国を訪問したパトルシェフ露連邦安全保障会議書記と会談。
- 28日、アルジェリア・サウジ軍事協力混合委員会が開催。シェングリハ国軍参謀総長はエル=タッサン・サウジ国防省国際協力行政長と会談。

## 経済

- 1日、Air Algérieは19日よりアルジェー北京間の週2便の定期便を運航することを発表。
- 2日、当国のIMF4条協議報告書が発行され、非炭化水素分野のGDP成長率は2023年3.4%を見通すも、インフレ率が中期的に高止まりする見込みを踏まえ、中期的には2%まで減速する見通しとした。
- 2日、カッサリ財務相は、国民議会（下院）の財務・予算委員会に金融ガバナンスの強化と銀行システムの透明性の向上を目的とした通貨及び融資に関する法案を提出。
- 2日、レジグ商業・輸出促進相は、国家商業登録センター（CNRC）のウェブサイト上にデジタルプラットフォームの立ち上げを発表し、消費者が貿易業者や技術者に関する必要な情報を得られるようにした旨発表。
- 4日、ハッカール国営石油公社ソナトラックCEOは、トゥグール地域の油田において、現在の45,000バレル/日から2026年までに80,000バレル/日まで原油生産を増やす意向を発表。
- 5日、レジグ商業・輸出促進相は、2022年1~11月間の非炭化水素分野の輸出は、前年同期比で36%増を達成したと発表し、2023年の非炭化水素分野素輸出目標を150億ドルとした。
- 7日、カッサリ財務相と河野駐アルジェリア日本大使が、日アルジェリア租税条約に署名。
- 7日、財務省予算総局長は、3月から実施される低所得者層の購買力向上を目的とした施策により、公務員給与改定280万人、年金受給額改定290万人、失業手当受給額改定120万人が対象となり、2023年予算3,404億ディナールが投じられると述べた。
- 6日、ウォールストリートジャーナル紙は、2020年に米シェブロン社とソナトラック社が署名した炭化水素産業パートナーシップの覚書に基づき、シェブロン社がアルジェリアでの炭化水素探査契約交渉を再開したと報じた。
- 11日、アウン製薬産業相は、当地企業Biocare研究所（アルジェ）のインスリン製造工場を視察し、他に進められているデンマーク・ノボルディス社、サイダル社のインスリン製造プロジェクトにより、国内需要の40~50%の供給が可能となることで202

3年の同製品輸入額は、約2億ユーロ削減することができると述べた。

●13日、レジグ商業・輸出促進相は、アルジェリア国内製造業者向けの豆類の輸入権をアルジェリア穀物庁(OAIC)に独占的に付与することについて、市場への供給に影響はなく、国内生産を保護することが目的であると説明した。

●13日、アルジェリア投資促進庁(AAPI)が発表した報告書によると、これまでに登録された投資プロジェクト1,106件、総額3,750億ディナール超となった。ワンストップ窓口経由での登録プロジェクトは、外国直接投資(FDI)関連26件を含む35件に達した。

●14日、アルジェリア国立銀行(BNA)頭取は、2022年の顧客企業向けイスラム金融融資は、35億ディナールとなり、前年比220%増となったと発表した。

●18日、エネルギー半導体技術研究センター(CRTTSE)と再生可能エネルギー開発センター(CDER)、及びソネルガスは、再生可能エネルギー貯蔵システム開発と太陽光エネルギー貯蔵用リチウム電池製、及び再生可能エネルギー貯蔵システムに関する研究に関する覚書に署名。

●18日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、2030年までのエネルギー転換と再生可能エネルギーの開発に関する政府プログラムの一環として、当国と伊を結ぶガスパイプラインプロジェクト「ガルシ」を準備しており、完成すれば、伊及びEUに天然ガス、及びグリーン電力エネルギー、水素、グリーンアンモニアを供給するために使用される予定であると発言。

●22日、ベラーニ外務次官は、当地露大使と面談し、5月に予定しているテブン大統領の露公式訪問に向け、露企業や実業家による直接投資を増やすべく、新投資法の枠組みの中で、法的・組織的安定性や予見性を与えるべく、準備を行う必要性を強調した。

●26日、シェルファ労働・雇用・社会保障相は、3月10日からの賃金と年金増加による受給者は、年金増加298万人、賃金増加280万人(公務員90%、契約労働者10%)となり、失業手当増加200万人となると述べた。

●26日、原子力エネルギー委員会(COMENA)での会議において、エネルギー鉱業相、保健相、製薬産業相、及び高等教育・科学研究相は、健康分野での原子力技術活用を検討する作業部会の設置に合意。

●27日、エネルギー鉱業省は、アルジェリア(100万ユーロ拠出)とEU(1,000万ユーロ拠出)で合意したTakana Nadi fa(アルジェリアの再生可能エネルギー導入とエネルギー効率の促進に関する制度・規制メカニズムの開発に対するEUからの支援プログラム)プログラムの一環として、アルジェリア電力網への再生可能エネルギーの大規模統合をテーマとしたセミナーを開催。

●27日、アルジェリア銀行総裁は、国民議会財務・予算委員会において「通貨及び融資に関する法案」について説明。同法案には、銀行ガバナンス、銀行委員会の強化、デジタル銀行、投資銀行、決済サービスプロバイダーなどの活動条件、アルジェリア銀行による債券発行と外国為替操作、デジタル通貨「デジタル・ディナール」の創設、イスラム金融専門銀行の設立、外貨両替所の設立等が盛り込まれている。

●27日、アルジェリア居住者による3年未満の中古乗用車の3年に一度の輸入に関する条

件が官報 11 号に掲載。

● 28日、伊 ENI 社は、英 BP 社がアルジェリアに保有する事業の買収を完了したと発表。同事業は、ソナトラック社とエクイノール(ノルウェー)によるイナメナス及びサラハでのガス生産事業で、今回の買収により、伊 ENI 社の2023年の1日あたりガス生産量は石油換算13万バレル相当の生産能力増となった。

● 28日、英民間情報サービスによると、1月のアルジェリアの液化天然ガス輸出量は、約110万トンとなり、アフリカで1位となった。なお、2021年のアラブ石油輸出国機構(OAPEC)のレポートによると、アルジェリアはEUにとって第4位の天然ガス輸出国で、1,020万トンを輸出しEU市場の13%のシェアを持つ。

## 治安

● 1日、軍は1月25日から31日までの掃討作戦でテログループ支援者22人を逮捕し、FMPK機関銃、ドラグノフ狙撃ライフル、カラシニコフ型サブマシンガン2丁、シモノフ自動装填カービン銃、Mat-49サブマシンガン及び大量の弾薬を押収したと発表。

● 3日、国軍は2日にボルジ・バジ・モクタル県において、サヘル地域で活動するテログループに2012年から参加していたテロリスト2人(メルキー・サデック(MELLOUKI Sadek)とメルキー・ブバカル(MELLOUKI Boubaker))が軍当局へ投降したと発表。

● 9日、国軍は1日から7日までの掃討作戦でテログループ支援者2人を逮捕した上、ジェルファ県において隠れ家1か所と手製爆弾4個を発見し破壊したと発表。

● 14日、同日午前3時に当地サウジアラビア大使館へ電話で爆破テロ予告をした人物が逮捕された。

● 16日、国軍は8日から14日までの掃討作戦でテログループ支援者6人を逮捕した上、ムシラ県において手製爆弾2個を発見し破壊したと発表。

● 16日、アルジェ県警察は、通報に基づき同県アイン・ナージャ地区において、市民1名を刃物で脅して監禁した4人組の暴力集団を逮捕し、大量の薬物と刃物10本を押収したと発表。

● 16日、国軍は15日にボルジ・バジ・モクタル県において3人、イン・ゲザム県において1人のテロリストが軍当局へ投降したと発表。

● 21日、当国治安機関は配偶者のアルジェリア人男性と共にアルジェ空港から当国へ入国しようとしたテロリスト1人を逮捕した。同テロリストは、コルシド・シャヒナズ(Khorshid Shahinaz)というフランス系レバノン人女性で、モロッコで出生し、シリアでIS系グループに参加した後、トルコへ逃亡、欧州への密入国等を経て、主にシリア北部のラッカやイドリブで市民襲撃を担うグループに加わっていた。

● 23日、国軍は15日から21日までの掃討作戦でテログループ支援者8人を逮捕した上、ブーメルデス県において手製爆弾1個を発見し破壊したと発表。

● 24日、バトナ県警察は武器密売人1人を逮捕し、手製拳銃2丁と薬莖多数を押収したと発表。

● 25日、国家警察庁は、リトアニアに本社を置く外国銀行の支店を無許可でアルジェリア

国内に開設したとして、開設に関わったグループを外国為替資金移転法違反の容疑で検挙したと発表。

(了)